Info Mart Corporation

プレスリリース

報道関係各位（計２枚）

2019 年 2 月 28 日
株式会社インフォマート

「BtoB プラットフォーム 請求書」利用企業数 280,000 社突破！

～サービス開始から 4 年、企業間における請求書の電子化を推進～

株式会社インフォマート（東京都港区　代表取締役社長：長尾 收、以下「当社」）が提供する「BtoB プラットフォーム 請求書」の利用企業数が、本日 280,000 社を突破したことをお知らせいたします。

当社は、2015 年 1 月に、企業間における請求書の受取・発行業務を紙から電子化する「BtoB プラットフォーム 請求書」のサービス提供を開始しました。2018 年度の年間流通金額は、6 兆 3,490 億円（対前年比約 98%増加）に成長し、本日、利用企業数が 280,000 社を突破しました。

近年、企業では「人手不足」や「長時間労働」が大きな課題となっています。業務の IT 化は、生産性向上が得られることから、働き方改革という面からも、今後ますます普及・拡大していくことが予想されます。さらには、2019 年 10 月の消費税法改正に伴い導入される「軽減税率制度」、また 2023 年からの「インボイス制度」（適格請求書等保存方式）等、経理業務の体制強化が推進される中、企業における電子請求書のニーズは拡大しています。

これらの背景から、当社サービスにおいても導入企業やアライアンスパートナーが堅調に増加しています。また、サービスの汎用性の高さから様々な業界・業態でご活用いただいており、導入企業様からも数多くの事例をいただいております。

【導入企業の活用事例はこちら】
URL：https://www.infomart.co.jp/case/index.asp?pr_20190228_02&seikyu#scrollcase

＜　導入効果（一部抜粋）　＞

食品商社	受取	月間 5,000 枚もの支払通知書の印刷がゼロに。 年間 150 万円以上の郵送コスト、200 時間以上もの作業時間を削減。
自動車メーカー	受取	複数の帳票を電子化し、98%の仕入先に賛同。 自社のシステム開発では成し得なかった約半年での電子化に成功。
アパレル卸売	受取 発行	6 時間かかっていた支払通知書の送付が 10 分に削減。 2 人で計 18 時間かかっていた請求書の発行が、30 分にまで短縮。
金属製品	発行	年間 1,200 時間かかっていた発行業務が 12 時間に短縮。 毎月 9,000 枚前後の印刷と、送付先別仕分け・封入・発送作業が削減。
広告・メディア業	発行	支払通知書の活用で、取引先であるフリーランスの負担が軽減。請求書が届かない・不備等のストレスも削減、月次決算も 10 日以上の早期化が実現。

＜ 今後の展望 ＞

今後も企業の請求書電子化を普及・拡大し、「FinTech 分野」においても顧客への価値創造の提供を図り、各金融機関・パートナーとともに請求関連業務の新たな市場を開拓してまいります。

＜ 「BtoB プラットフォーム 請求書」について ＞

電子請求書のプラットフォームとして、「発行する請求書」だけでなく「受け取る請求書」「支払金額の通知」など、多彩な請求業務の電子化に対応可能なクラウドサービスです。電子化による業務時間の短縮や、承認フローによる内部統制強化、ペーパーレス（ECO 活動推進）とコスト削減にもつながる仕組みとして、現在、全国 28 万社にご利用いただいています。

URL：https://www.infomart.co.jp/seikyu/index.asp?pr_20190228_02

＜ 会社概要 ＞

【インフォマート】（2018 年 12 月末現在）

1	会社名	株式会社インフォマート（東証一部：2492）
2	代表者	代表取締役社長　長尾 收
3	本社所在地	東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階
4	設立	1998年2月13日
5	資本金	32億1,251万円
6	事業内容	BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営
7	従業員数	438 名
8	URL	https://www.infomart.co.jp/

【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】
株式会社インフォマート
広報室　矢内・滝澤　TEL：03-5408-3527（直通）　E-mail：im-pr@infomart.co.jp